

「にぎわい」づくりの主な大型開発事業（新年度予算額）

▽広島高速5号線の整備  25億8,000万円

掘削工事は、トラブル続きで完成時期は未定です。
JVが事業費の増額を求める調停を中央紛争審査会に申し立てており、大幅な増額になりかねません。
事業費も工期も不明のまま公共工事を進めることは異常です。

▽広島駅南口広場の再整備(電車を駅ビル2階に進入)	78億4,136万円
▽広島駅南口地区にペデストリアンデッキ新設	3億6,549万円
▽国道2号線高架延伸事業などに対する地元負担金	23億9,000万円
▽サッカースタジアムの建設	10億5,663万円
▽企業立地促進補助事業 61社	5億5,525万円
▽平和大通りの価値を高める整備と利活用の推進	1億7,240万円
▽新中央市場の整備（債務負担限度額517億円）	7,386万円
▽青少年センター跡地等の活用検討	80万円



高すぎて払えない

保険料負担 大幅な引上げ

国保料

平均保険料
15万4,574円/人・年

介護保険料

基準額(第5段階)
7万6,800円/人・年

国保は、国が国保料の軽減のために一般財源の繰り入れを禁じる県内統一保険料を押し進めようとしてきましたが、県内各市町から異議が出たことから見送られました。市は一般会計から約21億円を繰り入れて、一人当たりの平均保険料を年間で1万7,538円引き下げています。

しかし、それでもなお、一人当たり平均保険料は年額で1万652円も上がり、15万4,574円になります。

そもそも国保は、失業者を始め、年金暮らしの高齢者、フリーランスや零細事業者など収入の少ない世帯が加入しています。今でも「保険料が高すぎて払えない」と悲鳴が上がるなか、払える国保料へと引き下げるには、国の負担を抜本的に増やす以外にありません。

介護保険料は、3年毎の見直しとなる第9期プラン（令和6年～令和8年度）により、基準額（第5段階）の年間保険料が1,800円上がり、年間では7万6,800円(月額6,400円)になります。

これまで低所得者の保険料の軽減に充当してきた公費が抑制されたため、低所得者の保険料軽減分は非課税世帯以外の高齢者の保険料増加で賄うとし、所得階層を13段階から17段階に細分化し、低所得者（非課税世帯）を除いたすべての段階で介護保険料を引き上げます。

- ・特別養護老人ホーム新設・増設 60床
- ・高齢者いきいき活動ポイント事業 10億3,393万円

2024年
新年度予算

(令和6年度～9年度)
財政収支見通し 収支不足 130億円
市債残高 過去最高103万円/市民一人当たり

止まらない巨大開発 人口流出も止まらず

2024年の一般会計の予算規模は、約6,845億円で、対前年度当初予算と比べ約265億円の増（2.2%増）となり、政令市移行後で最大規模の予算になっています。

その理由は、国の児童手当の拡充（32億円増）や障害者自立支援（20億円増）によるものです。

市債残高は約1兆2,460億円で、前年度末残高から約255億円も増加し、過去最高です。市民一人当たり約103万円の借金を抱えていることになります。

2月補正 従来型の物価高騰対策

令和5年度2月補正予算では、国から措置された財源183億円を活用し低所得世帯や社会福祉施設への支援金、保育園および学校給食の食材費への支援など物価高騰対策を講じます。

市民への直接支援は一切ありません。

にぎわいでなく暮らし応援を

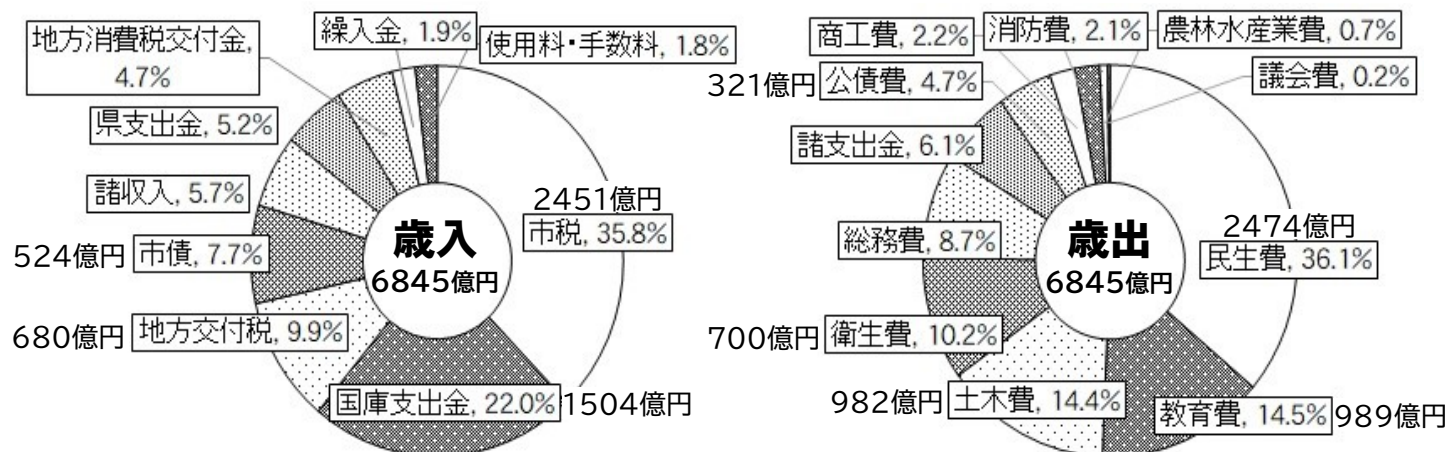
広島市は2016年に「200万人広域都市圏構想」を掲げ、中四国地方のエンジンとなり、経済力を兼ね備えた「まち」を実現することで人口減少を食い止めるとして連携中枢都市を宣言しました。

それを契機に、市長が「広島市を改造する」と公言して以来「にぎわい」と「活性化」を錦の御旗に都市機能強化が最優先で進められてきました。

その結果、財政運営方針（令和6年度～令和9年度）では、130億円の収支不足になるにもかかわらず、不要・不急の大型開発は「聖域」になっています。

一方、物価高騰で苦しい市民生活の実態に寄り添うことなく、国保や介護保険料など市民負担は増えるばかりです。

広島県は3年連続で人口流出が「全国ワースト1」という状況です。今こそ、子育てや教育、暮らしの予算を拡充し、希望をもって安心して暮らせる広島市へと、自治体本来の役割を発揮することが求められています。



2024年度 新年度予算の主な事業と予算額

子育て・教育

新 医療的ケア児の通学支援モデル事業	410万円
障害者自立支援(相談支援専門員の増員)	2億1,282万円
産後ケアの利用期間拡充	1,608万円
多子世帯の保育料負担軽減(令和6年11月実施)影響額	3億3,470万円
パパとママの育児教室 34回➡51回	226万円
ファミリープールの基本構想の策定	1,618万円
スクールソーシャルワーカーを20人から22名へ増員	9,893万円
スクール・サポート・スタッフ225人から269人に増員	2億7,650万円
居宅訪問型児童発達支援事業	703万円
中学校のデリバリー給食の解消	16億2,197万円
〔 幟町、吉島、江波、戸坂、牛田、段原、仁保 中広、観音、井口、古田、安西、瀬野川東 〕	
沼田高等学校 寮の食事提供	2,100万円
児童館整備 新設/石内	2億2,910万円
設計/東野	1,874万円
敷地計画/原南	170万円
児童館へのエアコン整備(22館)	1億7,400万円
国による児童手当拡充(令和6年10月実施)	207億1,718万円
①所得制限の拡充	
②支給年齢を中学生から高校生までに延長	
③第三子以降の多子へ1万5千円を3万円へと加算	

物価高騰対策関連(2月補正) 183億円

低所得世帯へ給付(令和6年度の住民税非課税世帯が対象)	34億9,675万円
〔 給付額 1世帯当たり10万円 同一世帯に18歳以下の児童がいる場合の加算 5万円/人 定額減税に係る調整給付 〕	90億8,230万円
社会福祉施設への支援	4億7,595万円
〔 特別養護老人ホーム 2万7,600円/利用者1人当たり 通所介護事業所など 9,200円/利用者1人当たり 〕	
高齢者配食サービス事業者への支援	2,838万円
給食に係る支援	
保育園	1億8,922万円 (主食と副食を提供 675円/児童・月) (副食のみ提供 610円/児童・月)
学校給食	5億9,030万円 (小学校 34円/食・中学校 40円/食)

平和

新 若者と被爆者(10人)ホノルル派遣し相互理解と交流	925万円
旧広島陸軍被服支廠の保存・継承	1億7,450万円
平和首長会議、核兵器禁止条約締約国会議に参加	2,655万円
子ども文化科学館等整備	3,120万円
比治山公園に「平和のメッセージ」を記す碑の設置	2,230万円
比治山公園の老朽化した桜の樹勢回復	2,390万円

くらし

新 高齢者世帯のごみ収集・運搬の実施	2,001万円
新 地域資源管理システムの導入	535万円
新 広島市タバコ対策懇談会の設置	485万円
新 区子ども会連合会の地域支援事業へ補助	180万円

農業・漁業

新 活力就農者地域定着応援型	150万円
新 葉物野菜以外への生産品目転換促進補助	800万円
新 ため池保全事業	9,400万円
新 かき殻の有効活用促進事業	500万円

交通

芸備線の活性化に係る検討	1,149万円
地域における生活交通の確保	2,447万円
似島歓迎交流センターと島内の港の送迎サービス実施	520万円

まちづくり

地域コミュニティの活性化(ひろしまLMO構築)	3億3,533万円
高陽地域・白木地域の活性化プラン策定支援	500万円
安佐市民病院移転後の跡地への施設整備	1億 273万円

防災

新 防災行政無線屋内受信機の無償貸与(2500台)	3,472万円
---------------------------	---------

観光

広島城の魅力向上	7億9,152万円
----------	-----------

安心・安全

集会所の耐震化工事 10施設	4億2,818万円
老朽空き家の実態調査	1,800万円
危険空家の除去への支援	500万円

被爆80周年記念事業 1億3,671万円

「平和記念都市広島誕生」の編集・発行	147万円
AI・VR活用した被爆体験の継承	158万円
平和記念資料館の混雑対策	7,871万円
広島・長崎連携観光キャンペーン事業	500万円
平和記念都市建設計画の 役割を紹介する企画展	534万円

粘り強く市民の願いを届けよう

中央図書館 中古ビルへ移転 広島文化水準に疑問

中央図書館等の移転整備	54億4,304万円
浅野文庫等の施設整備	986万円
(1億7,700万円の債務負担)	

自校調理場は 市民の財産 全校にセンター化を広げないで

北部地区学校給食センターの整備	12億8,197万円
-----------------	------------

「一歩前進」子ども医療費補助 二重の所得基準の撤廃を

子ども医療費補助通院を中学3年生に拡充 (令和7年1月実施)	25億9,618万円
-----------------------------------	------------

組織改正

- 児童館・放課後児童クラブを子ども未来局に移管。
- こどもから青少年までの支援のため青少年健全育成業務を教育委員会から子ども未来局へ移管し、こども青少年支援部を設置。
- 公益支援法人等の在り方を検討する出資法人経営改革推進室を設置する。
- ▽G7サミット推進室は廃止する。